５）郵送による入札の受領期限は平成25年２月22日14時00分。
　郵送先は、北陸地方整備局総務部契約課契約係。
６）開札は、平成25年２月26日13時00分　北陸地方整備局１階入札室にて行う。
⑹　技術資料作成説明会の実施　本工事においては、技術資料作成説明会を実施する。
　なお、説明会に係わる詳細は入札説明書による。
6　その他
⑴　契約の手続において使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金
１）入札保証金　納付（保管金の取扱店　日本銀行新潟支店）。ただし、利付国債の提供（取扱官庁　北陸地方整備局）又は銀行等の保証（取扱官庁　北陸地方整備局）をもって入札保証金の納付に代えることが出来る。また、入札保証保険契約の締結を行い、又は契約保証の予約を受けた場合は、入札保証金を免除する。
２）契約保証金　納付（保管金の取扱店　日本銀行新潟支店）。ただし、利付国債の提供（取扱官庁　北陸地方整備局）又は金融機関若しくは保証事業会社の保証（取扱官庁　北陸地方整備局）をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証を付し、又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金を免除する。
⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書又は資料に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
⑷　契約締結後の技術提案　契約締結後、受注者は設計図書に定める工事目的物の機能、性能等を低下させることなく請負代金額を低減することを可能とする施工方法等に係る設計図書の変更について、発注者に提案することができる（ただし、総合評価に係る技術提案の範囲を除く。）。提案が適正とされた場合には、設計図書を変更し、必要があると認められる場合には請負代金額の変更を行うものとする。詳細は特記仕様書等による。
⑸　配置予定監理技術者の確認　落札者決定後、ＣＯＲＩＮＳ等により配置予定の監理技術者の専任制違反の事実が確認された場合は、契約を結ばないことがある。なお、種々の状況からやむを得ないものとして承認された場合の外は、申請書の差し替えは認められない。
⑹　専任の主任技術者又は監理技術者の配置が義務付けられる工事において、調査基準価格を下回った価格をもって契約する場合においては、主任技術者又は監理技術者とは別に同等の要件を満たす技術者を配置すること。
⑺　本工事において、調査基準価格を下回った価格をもって契約する場合においては、受注者は工事コスト調査に協力しなければならない。なお、工事コスト調査については、内訳及び低入札価格調査資料との整合等を分析した後、発注者において公表する。
⑻　契約書作成の要否　要。
⑼　本工事に直接関連する他の工事の請負契約を本工事の請負契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無　無。
⑽　関連情報を入手するための照会窓口
　上記５⑴に同じ。
⑾　詳細は入札説明書による。
7　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Katsuji Hasiba, Director-General of the Hokuriku Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism
⑵　Classification of the services to be procured : 41
⑶　Subject matter of the contract : Construction Work of anti-earthquake procedures of Saiwai-nishi-yasuragi levee in Lower Shinano river
⑷　Time-limit for the submission of application form to electronic bidding system : 12 : 00 P.M. 14 November 2012
⑸　Time-limit for submission of materials relating to electronic bidding system : 12 : 00 P.M. 21 December 2012
⑹　Time-limit for the submission of tenders by electronic bidding system : 14 : 00 P.M. 22 February 2013 (tenders brought with 14 : 00 P.M. 22 February 2013 or tenders submitted by mail 14 : 00 P.M. 22 February 2013)
⑺　Contact point for tender documentation : Contract Division, General Affairs Department, Hokuriku Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 1―1―1 Misaki-cyou Chuo-ku Niigata-shi, Niigata-ken, Japan 950―8801 TEL 025―280―8880 ex. 2523

入 札 公 告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。
平成 24 年 10 月 30 日
支出負担行為担当官
四国地方整備局長　川﨑　正彦
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　37
1　工事概要
⑴　品目分類番号　41
⑵　工事名　平成24―27年度　鹿野川ダムトンネル洪水吐呑口ゲート設備工事
⑶　工事場所　愛媛県大洲市肱川町山鳥坂地先
⑷　工事内容
ゲート設備
　鋼製スライドゲート（純径間9,000ｍｍ×有効高19,170ｍｍ）　１門
放流管　１式
付属設備　１式
⑸　工期　平成28年３月31日まで
⑹　本工事は、技術提案(「トンネル洪水吐内への充水操作に配慮した技術提案」及び「呑口ゲート設備の品質向上に配慮した技術提案」)等の技術資料を受け付け、価格以外の要素と価格を総合的に評価し落札者を決定する総合評価落札方式（技術提案評価型）の適用工事である。
⑺　本工事は、契約締結後に施工方法等の提案を受ける契約後ＶＥ方式の試行工事である。
⑻　本工事は、詳細設計付き施工発注方式の試行工事である。
⑼　本工事は、品質確保のための体制その他の施工体制の確保状況を確認し、施工内容を確実に実現できるかどうかについて審査し、評価を行う施工体制確認型総合評価方式の試行工事である。
⑽　本工事は、総価契約単価合意方式の対象工事である。また、実施方式については、単価等を個別に合意する方式(単価個別合意方式)によることとする。
⑾　本工事は、標準歩掛のない歩掛を質問書の回答期限までに競争参加資格の有る者に対して入札説明書等ダウンロードシステムにより配付を行う。
⑿　本工事は、提出資料、入札を電子入札システムで行う対象工事である。なお、電子入札システムによりがたいものは、発注者の承諾を得て紙入札に代えるものとする。
⒀　本工事は、工事関連データの提供を行う試行工事である。
⒁　本工事は、「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律」(平成12年法律第104号）に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務づけられた工事である。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）(以下「予決令」という。)第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
⑵　四国地方整備局における平成23・24年度一般競争参加資格のうち、「機械設備工事」に認定されている者であること（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続き開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、四国地方整備局長が別に定める手続に基づく一般競争参加資格の再認定を受けていること。）。
⑶　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（上記⑵の再認定を受けた者を除く。）でないこと。
⑷　平成９年度以降に元請けとして、下記に掲げる要件を満たすダム用ゲート設備を自ら製作し、据付した工事（以下、「同種工事」という）の施工実績を有すること。なお、共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20％以上の場合のものに限る。(経常建設共同企業体にあっては、同一構成員での経常建設共同企業体又はすべての構成員が、平成９年度